

次なる時代 次なる未来へ 挑戦するまちづくり

～豊かで住みよい安全・安心なまちの実現に向けて～

施政方針



1 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症は、市民の皆さまの生命や生活に直結しており、大きく影響を及ぼすことから、これまでの経験を踏まえ、引き続きその対策に注力し、「ウィズコロナ」の中で活力ある社会生活を取り戻していく必要があります。

ワクチンの接種については、3回目接種を推進するとともに、若年層へのワクチン接種の拡大についても、今後の国の動向を見据え、速やかな対応につなげていきます。また、経口治療薬についても、今後有効な手段になると考えられますので、状況を注視しながら、その投与体制の拡充にも取り組んでいきます。

感染症にかかる経済対策については、「ウィズコロナ社会」に対応した新たな経済成長を目指す「施策展開」を本市における今後の基本方針として、国の感染症対策を含む幅広い支援策を踏まえ、その隙間を埋

めつつ、これまでの緊急支援から地域経済活性化への転換を図るため施策を展開していきます。

ポストコロナ社会を見据えた中小企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)、※1)推進支援と合わせて、市内事業所が事業の継続や成長につなげられるよう、新事業の展開や新分野への進出を支援します。また、主要産業である観光の振興については、感染症の影響によって低迷した観光需要の回復を図るため、令和3年度に引き続き宿泊キャンペーンを実施します。その他、さらなる消費喚起策などについて適切に対応してまいります。

「感染は止める、社会は止めない」を念頭に、感染症の拡大に気を配りながら、時機を逸することなく本市経済の回復・活性化につなげていき、市民の皆さまと共にこの状況を乗り越えていきます。

2 ポストコロナ(DX)戦略 関連事業

感染症の拡大は、これまでの生活や価値観を変える大きな転換点となりました。人の集中は感染症のリスクとなり、外出自粛やリモートワークなどによって生活の中心が家庭・地域へシフトし、まちの在り方や求められる姿が変化しています。

本市では、こうしたポストコロナ社会に向けた変化に対応し、行政サービスを継続・発展させるため、デジタル技術を原動力としてDXを推進する「佐世保市DX戦略」

を策定しました。スローガンに「つながるひろがる 未来のSASEBO」を掲げ、市役所の利便性向上や業務効率化などを行う「行政経営」分野に加え、観光、都市整備、福祉など「まちづくり」分野においても取り組みを進めていきます。

「行政経営」の分野においては、「行かなくてもよい・待たない窓口」、多様なニーズに対応し、必要な人が必要なサービスを受けられる「市役所」を実現するため、行政手続きのオンライン申請やキャッシュレス決済を拡大し、市民の皆さまの利便性の向上を図るとともに、電子決裁・文書管理システムなどの導入によって「デジタル技術のフル活用による職員の仕事の高質化」をより一層進めていきます。

「まちづくり」分野においては、防災・災害情報の迅速な収集・分析による危機対応や、新たに作成する本市3Dマップ(立体的な地図)とさまざまなデータとの組み合わせによる分析をまちづくりに生かしていく取り組みを進めるなど、高度なデータを活用した安全・安心で住みやすいまちの実現に向けて取り組んでいきます。

また、ドローンの活用やその可能性について検討を進め、業務の効率化や質の向上を図ってまいります。

3 リーディングプロジェクト事業

地域の活性化をけん引し、次の10年に向けての大きな推進力とするため、中長期視

- 野で進めている重要施策「8つのリーディングプロジェクト」を仕上げていきます。
- 名切地区再整備
- 特定複合観光施設(1R)誘致
- フルーツ船入港体制整備
- 俵ヶ浦半島開発
- 基地との共存共生
- 企業立地・新工業団地整備
- 世界で最も美しい湾クラブ加盟の九十九島・世界文化遺産(黒島の集落・日本遺産(佐世保鎮守府、三川内焼)の活用
- 英語が話せる街 佐世保

4 地域社会の維持・再生、脱炭素など

昨年11月に公表された令和2年国勢調査の調査結果によると、日本全体で人口が減少し、本市においても平成27年の前回調査から1万2216人減少しています。

人口減少の問題をはじめ、本市が直面する課題は地方が抱える共通の課題でもあり、一朝一夕に解決できるものではありませんが、これらの課題解決に向けて、まずは、「第7次佐世保市総合計画」における各種政策を着実に推進していくことが必要だと考えています。

また、人口減少などによって地域の活力の低下が懸念される中、地域コミュニティの活性化を目指して取り組みを進めていきます。

さらに、持続可能な社会の構築が叫ばれ、世界的な脱炭素化の潮流が加速する中、本

市でも自然環境を守り次世代へと引き継いでいくため、市民や事業者の皆さまとの協働の下「ゼロカーボンシティ(※2)」に積極的に挑戦してまいります。

加えて、近年、激しさを増す自然災害に對しての備えを進めていく必要があります。本市においても、政府が示した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に合わせ、洪水や土砂災害、地震などによる人命・財産の被害防止、最小化のためにハード・ソフト両面から引き続き推進し、本市域の強靱化を図ってまいります。

5 石木ダム建設事業など

本市のまちづくりの基盤として極めて重要な水の安定的な供給に係る石木ダム建設事業について、水源不足の抜本的解決策として、長崎県を中心に取り組みを進めています。

これまでに用地取得の手続きを完了させ、昨年には初めてダム本体工事にも着手しています。昨今の感染症対策や気候変動への対応、老朽化した水道施設の更新など、水の安定供給のための対策などは本市における最重要課題であり、議会の皆さまと一体となって引き続き取り組んでいきます。

6 市制施行120周年

本市は、ことし市制施行120周年という節目の年を迎えます。

本市120年の歩みに思いをはせ、本

市の未来へ思いを巡らす機会となるよう、本市ゆかりの若者がまちの未来について語り合うSASEBO未来デザイン会議(仮称)や旧軍港4市グルメを含む佐世保グルメフェスティバル(仮称)など、文化、教育、観光など、さまざまな分野で記念事業を展開してまいります。

まちは人と共に時を重ね、成長していきます。本市も120年という時を市民の皆さまと共に積み重ね、発展してきました。新型コロナウイルスの感染拡大という大きな試練を乗り越え、次なる未来を描き、次なる時代への扉を開け、そして佐世保のまちと人の時をつないでいくため、「市民第一主義」を基本に、豊かで住みやすい安全・安心なまちの実現に向けて取り組みを進めていきます。

次のページ以降では、令和4年度における総合計画の主な取り組みやリーディングプロジェクトなどを紹介します。

※1＝顧客や社会のニーズを基に、デジタル技術によって製品やサービス、組織の在り方などを変革すること。

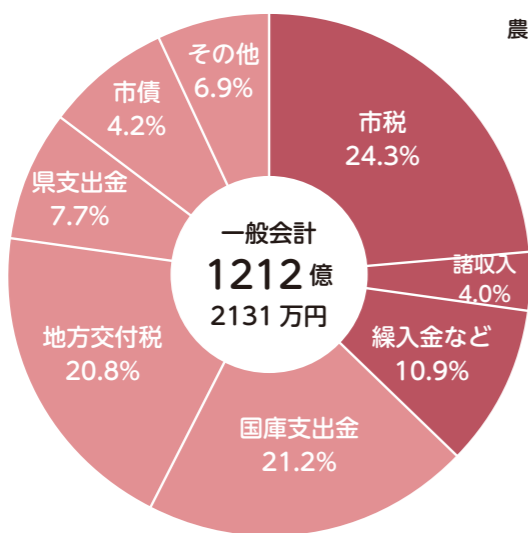
※2＝2050年までに二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指すまち。

※詳しくはこちらをご覧ください。

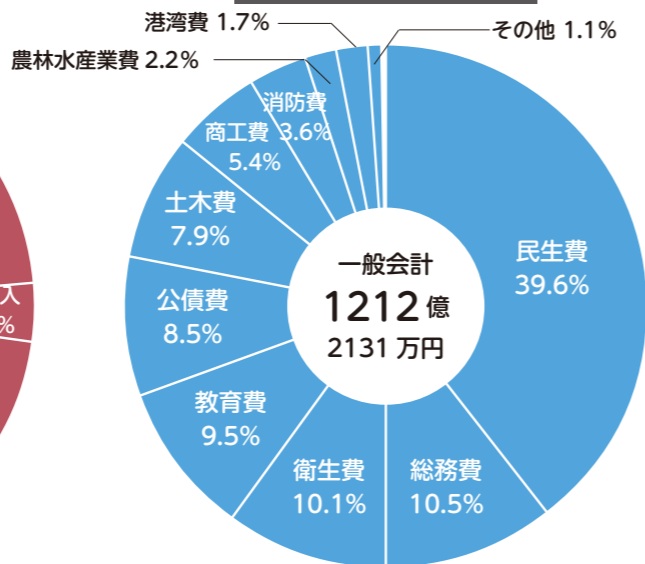
- 施政方針
- 当初予算
- 3月定例会



歳入予算構成比



歳出予算構成比



※構成比はそれぞれ四捨五入によるため、合計が100%にならない場合があります。

令和4年度一般会計当初予算は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながらポストコロナの新しい社会の実現を目指していくとともに、第7次佐世保市総合計画を着実に実行していくこととする「健全財政と圏域の活性化の両立による行政経営戦略サイクルの推進」を掲げ、改革を進めつつ財源の重点的な配分に努めました。

「第6次佐世保市行政改革推進計画」の取り組み継続に基づく改革・改善の実行によって財源を捻出し、社会保障や教育など市民生活の基盤を支える施策に必要な財源を確保しました。その上で、第7次佐世保市総合計画が目指すまちづくりの方向性である4つの都市像（「しごと」「ひと」「まち」「くらし」）をけん引する「8つのリーディングプロジェクト」の推進や、人口減少などこれまで認識していた課題に加え、コロナ禍によって社会環境が大きく変化する中、行政サービスや行政の在り方そのものに対する変革の視点を持ったポストコロナ（DX戦略）関連事業等に財源を優先配分するなど「選択と集中」を徹底し、戦略的財源配分に取り組みました。

前年度当初予算と比較すると、第7次佐世保市総合計画で目指すまちづくり貢献事業やリーディングプロジェクト（基地との共存共生）の前畑崎辺道路整備事業などの増に加え、工事の進捗に伴う俵ヶ浦地区港湾施設整備事業の増や市立小・中学校、義務教育学校にかかる学校給食費の公費化の開始などによって、前年度当初予算に比べ3.0%、34.9億円増加しています。

前年度当初予算と比較すると、第7次佐世保市総合計画で目指すまちづくり貢献事業やリーディングプロジェクト（基地との共存共生）の前畑崎辺道路整備事業などの増に加え、工事の進捗に伴う俵ヶ浦地区港湾施設整備事業の増や市立小・中学校、義務教育学校にかかる学校給食費の公費化の開始などによって、前年度当初予算に比べ3.0%、34.9億円増加しています。

令和4年度の主な事業

8つのリーディングプロジェクト関連事業

8つのリーディングプロジェクトに関連する26事業に28億3191万円を計上しました。

※詳しくは本紙6、7ページでお知らせします。

新型コロナウイルス感染症対策関連事業

新型コロナウイルス感染症対策や『ウィズコロナ社会』に対応した新たな経済成長を目指す施策展開を今後の基本方針とした経済対策に16億7020万円を計上しました。

主な予算の内訳

- 佐世保市内でゆったり宿泊キャンペーン事業（継続） 3億1500万円
- 事業環境変化対応事業 3001万円 など

ポストコロナ（DX戦略）関連事業

ポストコロナ（DX戦略）関連事業で特に分野横断的な展開が期待できる先進的なリーディング事業13事業に2億7921万円を計上しました。

主な予算の内訳

- 災害情報共有システム導入経費 85万円（令和4、5年度債務負担行為、システム開発経費 8943万円）
- 3D都市モデル構築事業 1億9600万円
- オンライン申請推進事業 524万円
- キャッシュレス化推進事業 2270万円 など

佐世保市DX戦略

少子高齢化や人口減少など、私たちの暮らしを取り巻く環境の変化に対応していくため、デジタル技術を原動力とした「佐世保市DX戦略（対象期間：令和4～9年度）」を本年2月に策定しました。「つながるひろがる未来のSASEBO」をスローガンとして、段階的・継続的にさまざまな取り組みを進めていきます。

DXによって実現したい4つの姿（ビジョン）

- ① あらゆる市民に、より近くで寄り添うデジタル市役所
- ② VUCA（先行きが不透明で将来の予測が難しいこと）時代にスピーディかつ柔軟に対応できる行政組織
- ③ にぎわい・活力に溢れた、スマートで魅力ある地域
- ④ さまざまなプレイヤーがつながり、共に考え・創るまち

※「佐世保市DX戦略」の詳細は右の画像からご覧ください。



DX戦略の取り組み例

<p>窓口</p> <p>手続きのオンライン化や支払いのキャッシュレス化 など</p>	<p>防災</p> <p>災害状況をリアルタイムでお知らせ など</p>	<p>農林水産</p> <p>AI分析で安定した生産・漁獲を可能にする取り組み など</p>
<p>教育</p> <p>学校と家庭をスマートフォンでつなぐ取り組み など</p>	<p>保健福祉</p> <p>デジタル活用による1人1人の状況に合わせた支援 など</p>	<p>観光</p> <p>AI分析による旅行客のニーズに応じたプランの提供 など</p>
<p>子ども</p> <p>子どもの成長に応じたサービスのプッシュ通知 など</p>	<p>土木</p> <p>ドローン等を活用した災害に備えた点検 など</p>	<p>都市整備</p> <p>3Dマップを活用したまちづくり など</p>

「ゼロカーボンシティ」に挑戦

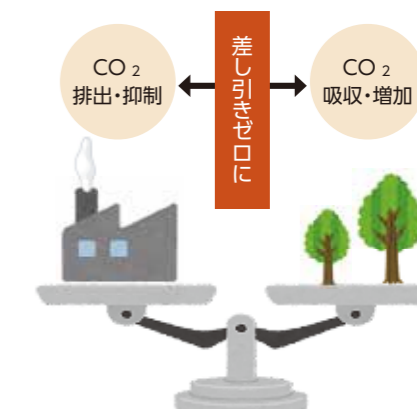
本市では、国が推進する「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、「佐世保市環境基本計画」の改定を行うとともに、自然環境を守り次の世代へと引き継いでいくためのさまざまな取り組みを進め、市民や事業者の皆さまと共に「ゼロカーボンシティ」に積極的に挑戦していきます。

今後の取り組み

- 「佐世保市環境基本計画」の改定
- 木質バイオマス（再生可能な木材資源）施設導入や再生可能エネルギー由来の自主電源確保、水素利活用等の検討
- 水産資源を活用したブルーカーボン・オフセットの調査

これまでの取り組み

- 道路照明灯および防犯灯のLED化
- 公共施設への太陽光発電設備やLED照明、高効率の空調設備などの省エネルギー設備機器の導入
- 自治体新電力会社「西九州させぼパワーズ（NSP）」による避難所への太陽光発電設備や蓄電池の整備
- NSPによる電気自動車等を購入する市民への支援など



クルーズ船入港体制整備

6671 万円



浦頭地区の佐世保クルーズセンター

国際クルーズ拠点形成に伴うクルーズ船観光客の増加による地域経済の活性化を目指しています。令和2年7月に浦頭地区の国際クルーズ拠点施設が完成したことによって、さらに多くのクルーズ船が受け入れられるようになったことから、引き続き三浦地区と併せた両地区での受け入れ態勢の充実を図る他、観光関連産業をはじめとする地域経済の活性化を目指します。

- クルーズ船入港体制整備 4490 万円
- 観光客誘致促進事業 1959 万円
- 訪日外国人誘致事業 222 万円

俵ヶ浦半島開発

1 億 2698 万円



九十九島観光公園眺望の丘

つくも苑跡地に整備した九十九島観光公園を、市民や国内外の観光客を呼び込む新たな拠点とし、九十九島観光の周遊性向上を図ります。また、地域が主体となった俵ヶ浦半島振興の取り組みとの連携・調和を図ります。

- また、令和4年度は、九十九島動植物園の移転を含む観光公園全体の官民連携による活用策を検討します。
- 九十九島観光公園整備事業、公園の安全性・快適性確保事業 9065 万円
 - 企画戦略事業 3633 万円

名切地区再整備

1 億 2681 万円



詳しくは中央公園ホームページをご覧ください



令和2年度からリニューアル工事を進めてきた中央公園が4月にオープンします。

公園内には子どもの屋内遊び場をはじめ、芝生広場や屋外遊び場、約320台を収容する駐車場(有料)の他、民間事業者の自由提案施設である飲食店や売店、デイキャンプ場などが設置され、中心市街地のにぎわい創出が期待されます。今後18年間、民間事業者のノウハウを生かした公園の管理運営が行われ、芝生広場ではYOSAKOIさせば祭りをはじめ、さまざまなイベントなどが開催される予定です。

また、旧市民会館跡地についても長崎県警察本部と協議の上、佐世保警察署移転に向けた準備を進めていきます。

- 中央公園整備および管理運営事業 5596 万円
- 企画戦略事業 7085 万円

基地との共存共生

19 億 8621 万円

大黒・天神地区における既存道路の現状は、中心市街地の背後に位置する住宅街を通る道路で、沿線には住宅が並ぶ他、小・中学校などの教育施設があり、地域住民の車両と基地関係車両が混在している状況です。

具体的に自衛隊による崎辺地区の利活用に向けた整備が進む中、市中心部と崎辺地区を直結する基幹道路の建設は必須であり、大黒・天神地区における既存道路の交通環境を改善するため、道路整備を進めます。

事業期間 令和6年度まで(予定)

企業立地・新工業団地整備

2 億 3633 万円

市外企業の誘致や既存企業の規模拡大の設備投資を促進し、新たな雇用の創出と地域活性化を図ります。令和4年度は「佐世保相浦工業団地」の早期分譲に向けて、従来の営業手法に加え、非接触型の営業手法も併用し、企業誘致活動を積極的に進めます。

- 企業誘致活動事業 1066 万円
- 企業立地奨励事業 2 億 2507 万円
- 市営工業団地整備事業(相浦地区) 60 万円

世界で最も美しい湾クラブ加盟の九十九島 世界文化遺産・日本遺産の活用

7627 万円

世界で最も美しい湾「九十九島」、世界文化遺産「黒島の集落」などの観光資源を活用し、メディアやSNSを通じてその魅力を全国・全世界に発信します。日本遺産「鎮守府・佐世保」の構成文化財「立神煉瓦倉庫群」の一部「立神音楽室」とその敷地の活用に向けた整備について取り組みを進めます。

- 世界で最も美しい九十九島湾クラブ推進事業 1403 万円
- 世界遺産保存整備事業 2235 万円 など

英語が話せる街 佐世保

1556 万円

「佐世保に住めば英語が身に付く」という新たなまちの魅力づくりに官民連携で取り組んでいます。令和4年度は、グローバル社会で活躍できる次世代リーダーを育成するため、小学生を対象とした「SASEBO グローバルキッズ・チャレンジ事業」などの事業を引き続き実施します。

- 国際理解教育推進事業 650 万円
- 教職員の研修・教育研究 40 万円
- 英語シャワー事業 866 万円

特定複合観光施設(IR)誘致

1 億 9704 万円

IRの誘致によって、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現し、IRを中心とした広範囲における観光や地域経済の振興に寄与するとともに、財政基盤の強化を目指します。

令和4年度は、長崎県、IR事業者と連携してIRの誘致実現を目指すと共に、区域認定を見据えた取り組みとして、関係機関との調整や市民の理解促進、スーパーシティ構想の検討などを行います。

また、IR実現に向けて必要となる上下水道施設の整備や周辺県道整備に対する事業協力を行う他、キャンセル等依存症や治安悪化などの懸念事項について県や市、IR事業者、その他関係団体と連携して対策を検討・実施します。

※スーパーシティ構想…AI・ビッグデータの活用や大胆な規制改革、先端サービスの提供、複数分野でのデータ連携などによって未来社会を目指すもの。

- IRの誘致推進に係る経費 4997 万円
- 都市インフラ等環境整備 1 億 4189 万円
- 懸念事項対策 518 万円



(写真上)事業予定者が提案した九州・長崎IRのイメージ(令和3年12月時点)
(左下)ショッピングモールのイメージ
(右下)コンサートホールのイメージ

IRの取り組みなど詳しくは右の画像からご覧ください



ポストコロナ(DX戦略)関連

災害情報共有システム導入経費
85万円



市民の生命や財産を守るため、防災情報のデータを迅速に収集、自動集約し共有できる災害情報共有システムを導入します。

- 令和4年度に調達、契約し、令和5年度にシステム完成、運用開始(6月予定)
- ※システム開発費は8943万円(令和4、5年度債務負担行為)。

都市政策DX経費(3D都市モデル構築事業)
1億9600万円



市内の地図を3D化し、どなたでも見られるようにインターネットで公開します。立体的な地図とさまざまなデータを組み合わせる高度な分析が可能になり、安全・安心なまちづくりなどへの活用ができるようになります。

- 市内全域の航空測量を行い、3Dデータを作成

便利市役所推進事業
(オンライン申請推進事業)
524万円



令和3年度から推進している市役所での手続きのオンライン化のうち、「所得課税証明書の請求」や「まちづくり出前講座の申し込み」などを新たに追加します。

- 対象となる約1,700の手続きのうち、390の手続きを追加(令和3年度までに134の手続きをオンライン化済)

「オンライン申請」に関する情報は右の画像からご覧になれます



便利市役所推進事業
(キャッシュレス化推進事業)
2270万円



行政サービスの各種支払いを、クレジットカードや電子マネーなどでキャッシュレス決済できるようにします。

- 本年8月から順次、証明書発行窓口でキャッシュレス対応端末を設置し、現金での支払いと合わせてキャッシュレス決済が可能になります
- 本年10月から公共施設の使用料などの一部もコンビニエンスストアでの支払いやキャッシュレス決済が可能になります
- ※支払いには納付書が必要です。

新型コロナウイルス感染症対策関連

佐世保市内でゆったり宿泊キャンペーン事業
3億1500万円

観光需要の回復を図るため宿泊キャンペーンを実施し、県の宿泊キャンペーンやGoToトラベル事業と併用可能とすることで、より多くの観光客を本市に呼び込みます。

助成額	宿泊料金1泊当たり半額助成(上限3,000円)
宿泊目標	延べ10万人/泊以上

レンタカー観光利用促進キャンペーン事業
1155万円

市内での宿泊を伴う旅行でレンタカーを利用する人に対し、レンタカー利用料金または旅行代金を助成します。

助成額	1泊1台当たり4,000円
目標台数	延べ2,000台
※ゆったり宿泊キャンペーンと併用可。	

佐世保市商店街の活力回復促進事業
3220万円



商店街などが実施する商店街限定のプレミアム商品券発行や消費喚起・集客を軸としたキャンペーン、イベント等の事業への支援を行います。

補助率	10分の10(1団体1回限り)
補助額	1事業者当たり20万円×対象となる会員店舗数(上限500万円、連携加算1事業者当たり100万円)

事業環境変化対応事業
3001万円



市内中小企業のポストコロナ社会を見据えた新たな取り組みを促進することを目的に、デジタル技術の活用による売り上げ向上を図る取り組みや、事業再構築の取り組みを支援します。

- ECサイト参入・販売促進支援
補助率 2分の1 補助額 50万円
- インターネット販売向け新製品開発支援
- ICT・IoT技術活用による生産性向上支援
- 新事業展開支援
補助率 2分の1 補助額 100万円

中小企業経営向上事業
(デジタル化支援事業補助金)
2000万円

市内企業のデジタル化促進を目的に、ITツールの活用による社内業務の効率化などの生産性向上や、テレワークなどの新しい生活様式の実践に向けた取り組みを支援します。

補助率	2分の1
補助額	上限50万円
対象事業	①生産性向上事業(社内業務の効率化、新たな顧客獲得など) ②新しい生活様式・働き方改革の実践事業(テレワーク、WEB会議の導入など)

- SASEBO未来デザイン会議(仮称)205万円
- 佐世保グルメフェスティバル(仮称)1350万円
- スペイン×佐世保市ハンドボール交流事業207万円 など



東京2020オリンピック事前キャンプに訪れたスペインハンドボール男子代表

その他の記念事業(4事業)
1884万円



ドローンで空から見た「針尾送信所」

- JTB110周年記念クルーズ企画150万円
- 佐世保港発着クルーズ支援事業1200万円
- 佐世保市制120周年記念クルーズ事業2105万円
- 日本遺産「佐世保鎮守府」PR補助金800万円
- 針尾送信所建設100周年記念行事300万円 など

針尾送信所建設100周年記念事業との連携(3事業)1300万円



令和3年に寄港した「飛鳥II」

クルーズ関連事業との連携(3事業)3455万円

市制施行120周年関連事業

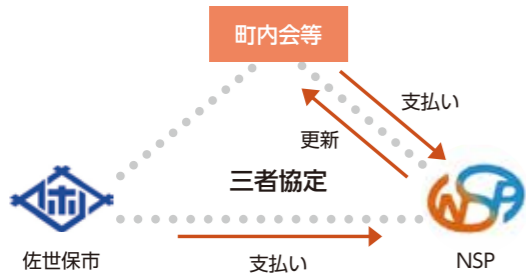
洪水ハザードマップ作成事業

1748万円

「日宇川」「樋口川」の洪水ハザードマップを作成し、令和5年3月の公表を予定しています。

防犯活動等推進事業(防犯灯維持管理支援事業)

788万円



西九州させばパワーズ(NSP)と連携し、本年10月(予定)から町内会などが所有するLED防犯灯の更新に対する支援を行います。

地域連携準備室設置

昨年4月施行の改正社会福祉法で規定された「重層的支援体制整備事業」の検討着手や今後の包括的支援体制の構築に向けて、保健福祉政策課の準課として「地域連携準備室」を設置します。

消防団処遇改善(年額報酬・出勤報酬)

1億9263万円

消防庁から発出された通知に基づき、年額報酬や出勤報酬、支給方法など、消防団員の処遇を改善します。

UJIターン促進事業

6330万円



県や関係団体、広域圏構成市町と協力しながら、移住相談や地域のPR、移住希望者に対する支援を実施します。また、関係人口の創出・拡大を目的として周遊型ワーケーションツアーを圏域内で構築し、受け入れを進めます。

障がい者活躍推進事業

5776万円

障がい者の活躍の場を創出し、障害者雇用促進法に規定されている法定雇用率を達成します。

学校給食公会計化(学校給食費管理事業費)

10億2481万円

学校給食費会計の透明性の向上と適正な管理運営、学校現場の負担軽減による児童・生徒と向き合う時間を確保するため、学校給食費の公会計化を実施します。

健康診査事業(3歳児健康診査事業)

529万円

3歳児健康診査で実施する視覚検査の精度を著しく高め、将来的に視覚異常となり得る子どもの割合を減少させるために「屈折検査機器」を導入します。

保育士、介護・障害福祉職員の処遇改善

5億6127万円

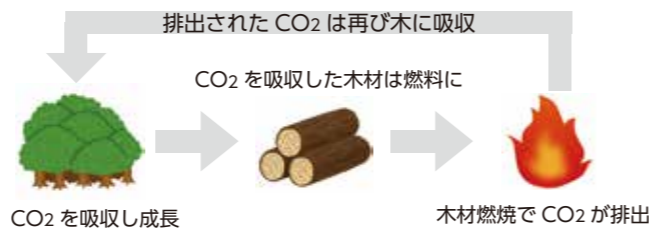


保育士や介護・障害福祉職員などの収入を3%(月額9,000円)程度引き上げ、処遇を改善します。

- 特定教育・保育施設など 215 施設 (3,045 人)
- 障害福祉サービス事業所 325 施設 (2,222 人)
- 介護事業所 444 施設

企画戦略事業(木質バイオマス導入検討)

1593万円



木質バイオマス事業の導入可能性等の検討を行います。

地球温暖化対策事業

(カーボンニュートラルの取り組み検討)

88万円

再生可能エネルギー由来の自主電源確保や水素利活用などの検討を行います。

ブルーカーボン・オフセット事業

30万円

二酸化炭素吸収量を金額化し、売却することで得た収入で海域環境のさらなる推進を目指すブルーカーボン・オフセットの取り組みの先進地事例の調査研究を行います。

福祉医療支給事業(現物給付対象の拡大)

5億8322万円



本年10月診療分から、小・中学生とひとり親家庭に対する福祉医療費の支給方式を「償還払い方式」から「現物給付方式」に変更する予定です。

償還払い(後日払い)

医療機関等の窓口で一度医療費を支払った後、市に領収書を添えて申請することで医療費の助成を受けられる制度

現物給付(一定金額だけの支払い)

医療機関等の窓口で保険証と受給者証を提示すれば、福祉医療費の自己負担額だけの支払いで受診できる制度

小学校体育学習サポーター事業

243万円



市内の小学校46校を対象に、小学校体育授業の協力者として専門的な指導(器械体操や水泳運動、陸上運動)ができるサポーターを派遣します。

楠本端山旧宅保存整備事業

1865万円



楠本端山旧宅

楠本端山

昭和44年に県指定史跡として文化財に指定された楠本端山旧宅と付随建物・設備などの保存整備を行います。

水産センターの機能強化など

(陸上養殖普及促進)

2億338万円



水産センターの機能強化(令和元年～9年)に加え、陸上養殖に適した種苗(カワハギ・クエ)の養殖試験などを行います。

- 水産センター機能強化事業(令和4年度) 1億9944万円
- 種苗生産事業 394万円

農水産物等特産品販路拡大事業

2192万円



「西九州食財(西九州させば広域都市圏内の農水産物)」の情報発信や共同販売などを実施します。産地ブランドとしての認知度向上や新市場の開拓などを行い、生産性の向上や新規就業、担い手の確保に努めます。

「西九州食財」に関する情報は右の画像からご覧になれます



ため池調査事業

3405万円



防災重点農業用ため池の防災工事等を推進するため、ため池ハザードマップの作成や劣化状況評価を行います。

- 37カ所のため池ハザードマップを作成
- 26カ所のため池の堤体や取水施設の劣化状況評価を行い、県実施の地震耐性評価と合わせて、ため池の健全度を判定

ため池ハザードマップは右の画像からご覧になれます

